

様式(細則 5-2)

平成 31 年 3 月 14 日

浜田市議会議長 川神 裕司 様

議員名 柳楽 真智子



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成 30 年 11 月 7 日 (水) 13:30 から
平成 30 年 11 月 7 日 (木) 16:30 まで

2. 視察・研修内容

11 月 7 日

「歳入予算審議のポイントと自治体の歳入確の実践方法」

3. 視察先又は研修先

大阪府吹田市広芝町「図書館流通センター大阪支社」

4. 調査経費 29,370 円

(経費内訳 交通費、 24,370 円 ・ 研修費 5,000 円)



5. 調査研究活動の概要

○歳入確保の実践方法

講師は元群馬県庁の職員で、現在は関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科の教授、稲沢克祐氏。

- 限られた予算の中で、優先的なものに予算を充てることが大事。財源の裏付けがなければ、借金と同じである。
- 歳入、自主財源の確保をどれだけやっているか、しっかりと見ることが大事である。
- 本当に国・県の補助をつけてまでやることなのか。
- 本来受益者が負担すべきものを、適正に負担してもらうことも必要。受益者負担を考える際には、ランニングコスト部分を対象とすべきである。
- 総論賛成・各論反対は、中身が分かっている反対の場合と、理解していなくて分からないから反対の場合があるので、理解してもらうための説明が重要である。
- 指定管理者はパートナーである。お互いがお互いのやるべきことをすることが大事である。
- 企業とのタイアップや媒体の活用も必要。
- 公共施設の余剰問題。余っているのに維持管理経費をかけるのか。機会損失に置き換えて考えること。
- 地方債を発行すれば必ず財政指標が悪化する。

6. 所見

先月の研修の続きで歳入予算についての研修を受けました。それぞれの自治体の現状を様々な角度から分析した上で、本当に必要な物なのかを追求することが必要だと感じました。また、受益者負担の考え方として、相応の負担をしていただくことの必要性と、それを理解して頂くための説明の重要性は、これからの浜田市にとっても大事なことだと思います。

人口減少などにより自主財源が減少している当市にあって、多くの公共施設の利活用と、維持管理経費などの削減や、自主財源確保のための新たな取り組みの参考にしていきたいと思います。